3　総合評価に関する事項
⑴　入札参加者は入札書及び第二次審査資料（以下「事業提案」という。）をもって入札し、入札価格が予定価格の範囲内である者のうち、内容点と価格点を合計した数値（以下「総合評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
⑵　入札参加者からの事業提案を事業者選定基準に基づき審査する。ただし、事業提案に要求範囲外の提案が記載されていた場合、その部分は採点の対象としない。
①　事業提案のうち関東地方整備局が特に重視する項目（内容点項目）について、その提案がより優れていると認められるものは、その程度に応じて内容点（最高点700点）を付与する。
②　事業提案に資料作成の不備がある提案、及び要求水準を充足しない評価項目がある提案を不採用とする。
③　「賃上げの実施に関する評価」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、賃上げの実施を表明し、評価基準を満たした企業等に対し、35点の加算点を与える。なお、賃上げの実施を表明しない場合、又は表明内容が評価基準を満たしていない場合は０点とする。賃上げの実施に関する評価については、受注者の事業年度等が終了した後、実施の確認を行った結果、実施を確認するための書類が提出されない場合、表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合、本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合は、別途、関東地方整備局総務部契約課が通知する減点措置の開始の日から１年間に政府調達の総合評価落札方式による入札公告が行われる調達に参加する場合、本取組により加点する割合よりも大きな割合（関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）が調達する案件については１点大きな配点）の減点を行う。
④　入札価格が最低である者を第１位とし、価格点の満点である300点を付与する。その他の入札参加者の価格点は、第１位の入札価格（最低入札価格）と当該入札参加者の入札価格（当該入札価格）との比率により算出する。
⑤　上記⑴において、総合評価値の最も高い者が２者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。
詳細については、入札説明書による。

4　入札手続等
⑴　担当部局
①　関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話（048）601―3151㈹内線2525
電子メール　ktr-denshi-baitai@mlit.go.jp
⑵　入札説明書等の交付期間及び方法
①　入札説明書を電子入札システムにより交付する。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、電子メールにより電子データを交付するので、上記⑴に電子メールにて依頼を行うこと。交付期間は令和６年10月21日から令和７年１月17日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時00分から17時00分まで。ただし最終日は、９時00分から12時00分までとする。
⑶　第一次審査提出書類の提出期間及び方法
提出期間は、令和６年10月21日から令和６年12月２日までの休日を除く毎日、９時00分から17時00分まで（最終日は15時00分まで）電子入札システムにより提出を行うこと。詳細は入札説明書による。
⑷　入札書及び第二次審査提出資料の提出期間、場所及び方法　提出期間は、令和７年１月６日から令和７年１月17日の休日を除く毎日、９時15分から18時00分まで。（最終日は12時00分まで）に関東地方整備局総務部契約課へ郵送又は託送（書留郵便等、記録の残るものに限る。）もしくは持参すること。電子メールもしくは電送（ファクシミリ）によるものは受け付けない。
⑸　開札の日時及び場所　開札は令和７年２月20日11時00分。関東地方整備局総務部契約課にて行う。

5　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除する。
②　契約保証金　納付する。
関東地方整備局は、事業契約に基づいて事業者が実施する本事業の履行を確保するため、以下のアからウのいずれかの方法による事業契約の保証を求めることを予定している。
なお、契約保証金の金額、保証金額又は保険金額は、設計費、工事費及び工事監理費に相当する合計額の10分の１以上とする。
ア　会計法（昭和22年法律第35号）第29条の９第１項に基づく契約保証金の納付。
イ　会計法第29条の９第２項に基づく契約保証金に代わる有価証券その他の担保の提供として次に掲げるもの。
a　契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供
b　債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、国が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証
ウ　会計法第29条の９第１項ただし書きに基づく契約保証金の納付に代わる担保の提供として次に掲げるもの。
a　債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　上記３⑴に定めるところに従い、総合評価値の最も高い者を落札者とする。
⑸　手続における交渉の有無　無。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑻　第二次審査提出資料のヒアリングを行う。
⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑽　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑶①、⑷①、⑸①又は⑹①及び②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参（指名競争）加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑾　本事業は資料提出等を電子入札システムで行う対象事業である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては関東地方整備局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。
⑿　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Administrators of public facilities : IWASAKI Yoshihisa Director-General of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41, 42
⑶　Subject matter of the contract : PFIbased design, construction and maintenance of the National Highway Route 17 Kitamoto⑸ Common-Use Cable Tunnel (BTO-scheme)
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 3 : 00 P.M. 2 December 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 12 : 00 P.M. (noon) 17 January 2025
⑹　Contact point for the project : Contract Division, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Saitama Shintoshin National Government Building Tower-2 2―1, Shintoshin, Chuou Ward, Saitama City, Saitama Prefecture 330―9724 Japan TEL 048―601―3151 (ex 2525)

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。この入札公告に記載の工事は、競争参加申請書及び同申請資料を共通化できる工事を対象に、一括して入札公告及び競争参加資格審査を実施する一括審査方式の対象工事である。
令和６年10月21日
阪神高速道路株式会社契約責任者
管理本部長　髙木　秀之